4．解散の理由　厚生年金保険法第145条第１項第１号による。
5．解散認可年月日　平成26年１月30日
平成26年２月13日
東京都中央区日本橋箱崎町１番７号
関東百貨店厚生年金基金
理事長　大久保敏三

厚生年金基金清算人就任公告

当厚生年金基金は、厚生年金保険法第145条第１項第１号により解散しましたので、厚生年金基金令第43条に基づき次のとおり公告します。
1．代表清算人氏名　大久保敏三
2．代表清算人住所　埼玉県川越市新富町２丁目６番地１
平成26年２月13日
関東百貨店厚生年金基金
理事長　大久保敏三

教育職員免許状取上げ処分公告

教育職員免許法第11条の規定により、平成26年１月31日に次の免許状の取上げ処分を行った。
平成26年２月13日　広島県教育委員会
1　免許状の種類、番号、授与年月日、授与権者
(1)　中学校教諭一種免許状、平12中１第125号、平成13年３月23日、高知県教育委員会
(2)　高等学校教諭一種免許状、平12高１第233号、平成13年３月23日、高知県教育委員会
2　氏名及び本籍地
片木　学　岡山県
3　取上げの事由
教育職員免許法第11条第１項該当

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
効力発生日は平成二十六年四月一日であり、両社の株主総会の承認決議は平成二十六年三月十七日に予定しております。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)　http://www.inte.co.jp/publication/million/index.html
(乙)　http://www.inte.co.jp/publication/bpo/index.html
平成二十六年二月十三日
東京都新宿区西新宿二丁目１番１号
(甲)　株式会社インテリジェンスビジネスソリューションズ
代表取締役　小澤　稔弘
東京都千代田区丸の内二丁目四番１号
(乙)　株式会社ＢＰＯソリューションズ
代表取締役　小澤　稔弘

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしましたので公告します。
効力発生日は平成二十六年四月一日であり、甲は会社法第七九六条第三項、乙及び丙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲は乙及び丙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)　金融商品取引法による有価証券報告書提出済。
(乙)　掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十五年七月一日
掲載頁　二三九頁（号外第一四一号）
(丙)　掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十五年七月一日
掲載頁　二二七頁（号外第一四一号）
平成二十六年二月十三日
東京都江東区豊洲三丁目二番二〇号
(甲)　株式会社東光高岳ホールディングス
代表取締役社長　高津　浩明
東京都中央区明石町八番一号
(乙)　株式会社高岳製作所
代表取締役社長　尾﨑　功
東京都千代田区有楽町一丁目七番一号
(丙)　東光電気株式会社
代表取締役社長　高津　浩明

合併公告

左記会社は、合併により、甲が乙、丙、丁、戊、己及び庚の権利義務全部を承継して存続し、乙、丙、丁、戊、己及び庚は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)　掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十五年七月十二日
掲載頁　一二六頁（号外第一五二号）
(乙)　掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十五年六月二十四日
掲載頁　九十二頁（号外第一三三号）
(丙)　掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十五年七月十六日
掲載頁　一四二頁（号外第一五三号）
(丁)　掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十五年六月二十日
掲載頁　五十七頁（号外第一三〇号）
(戊)　掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十五年七月十六日
掲載頁　一一三頁（号外第一五三号）
(己)　掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十五年六月二十一日
掲載頁　二一〇頁（号外第一三二号）
(庚)　掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十五年七月九日
掲載頁　七十四頁（号外第一四八号）
平成二十六年二月十三日
東京都江東区新木場一丁目一八番七号
(甲)　ＮＥＣソフト株式会社
代表取締役　古道　義成
北海道札幌市北区北八条西三丁目二八番地
(乙)　北海道日本電気ソフトウェア株式会社
代表取締役　髙濵　辰也
宮城県仙台市青葉区一番町一丁目一〇番二三号
(丙)　ＮＥＣソフトウェア東北株式会社
代表取締役　岡本　路夫
石川県白山市安養寺一番地
(丁)　北陸日本電気ソフトウェア株式会社
代表取締役　廣島　清剛
愛知県日進市米野木町南山五〇〇番地二〇
(戊)　中部日本電気ソフトウェア株式会社
代表取締役　山口　眞人
大阪府大阪市中央区城見一丁目四番一四号
(己)　ＮＥＣシステムテクノロジー株式会社
代表取締役　毛利　隆重
福岡県福岡市早良区百道浜二丁目四番一号
(庚)　九州日本電気ソフトウェア株式会社
代表取締役　広上　覚

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。
効力発生日は平成二十六年四月一日であり、甲は会社法第七九六条第三項に基づき株主総会の承認決議は経ず、乙の株主総会の承認決議は平成二十六年二月十二日に終了しております。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)　金融商品取引法による有価証券報告書提出済。
(乙)　金融商品取引法による有価証券報告書提出済。
平成二十六年二月十三日
大阪市住之江区南港北一丁目七番八九号
(甲)　日立造船株式会社
代表取締役　谷所　敬
大阪市此花区西九条五丁目三番二八号
(乙)　アタカ大機株式会社
代表取締役　小川　泰雄

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
効力発生日は平成二十六年四月一日であり、両社の株主総会の承認決議は平成二十六年三月十七日に終了しております。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)　及び(乙)
掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十五年六月二十七日
掲載頁　八十九頁（号外第一三七号）
平成二十六年二月十三日
大阪府堺市西区石津西町九四番地七
(甲)　中外エンジニアリング株式会社
代表取締役　五貫　耕治
大阪府堺市西区築港新町二丁四番
(乙)　株式会社共伸
代表取締役　辻野　清